

# アスベスト除去対策工事 融資制度など 補正予算を可決

平成17年9月定例県議会は、9月20日から10月5日までの16日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、9月7日に御逝去された原盛一議員へ哀悼の意を表した後、少子高齢化社会の課題や、税源移譲、アスベスト対策などについて知事の説明がありました。

5人の議員が一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、補正予算や秋田県総合政策審議会条例など、知事提出議案67件を原案どおり可決しました。

また、議員提出議案では「道路特定財源の堅持を求める意見書」など3件を可決したほか、請願2件を採択し、閉会しました。

あ き た  
全戸配布広報紙  
県 議 会  
年4回発行  
だ よ り

2005.11.1  
No.113  
9  
月定例会



仙北市西木町(旧西木村)の栗園。9月中旬から10月中旬まで家族連れの栗拾い客で賑わいます。西木町は西明寺栗の産地として全国的に有名で、県外からの栗拾い客も多く訪れます。

# 一般質問



鶴田有司 議員

(自由民主党)

## 地域振興局の役割と統合

**問** 市町村合併後の地域の振興をどのように支援・指導していくのか。その中で各地域振興局はどう位置づけられ、また、どのような役割を果たすのか。具体的なスケジュールも含めて地域振興局統合の手順についても伺いたい。

**答** 本庁から権限移譲され、現場主義にたった独自事業を実施しているが、真に地域の役に立つ総合的な地方機関としては、まだ道半ばにある。地域づくりに関する予算要求や企画立案の機能、現地即決機能を強化する。統合は、地域の状況、分権の推移、地域づくりサポートの形など総合的な観点から時間をかけて検討していく。

## 少子化対策の認識

**問** 今定例会で「子ども・子育て支援条例(仮称)」制定の議案を提出しているほか、子育て支援などで新たな県民負担を求めることを検討するとのことだが、条例制定の目的や県民負担を求める理由は、

**答** 少子化対策を県政の基本課題と捉えており、条例の制定は、県民に向けたメッセージになると考えている。子育て支援や学校教育の充実は、厳しい財政状況の中にあっても特別な制度として、場合によっては県民負担を求めたとしても強力に推進していく必要がある。

## 集落営農の育成を

**問** 国は規模の小さな農家でも一定の条件を満たした場合、集落営農としてまとまると、支援の対象にしており、県でも施策の一つに据えている。集落営農をどのように育成するのか。

**答** 兼業農家も参画した集落営農を担い手の一つと位置付け、法人化に向けた支援を行ってきた結果、集落が一体となった特定農業法人や認定農業者が中心となった組織など、地域の実情に応じた法人化が進んできた。引き続き集落の実態に対応したオーダーメイドの組織づくりを支援していく。

瀬田川栄一 議員

(みらい21)

## 県職員不祥事の再発防止

**問** 昨年からの多くの不祥事が発覚し懲戒処分者が多数出ている。不祥事の続発は県民の信頼を失う。他県の事例に学び実践することや、職員の意識改革などを行うQC運動を展開し、不祥事防止に取り組むべきだ。

**答** QC運動のように効果的な不祥事防止対策の取り組みは最も重要であり、今後は、各職場の取組事例について情報提供・意見交換を行い、効果のある取り組みを広く展開できるシステムづくりに努めていく。

## 懲戒処分の厳罰化について

**問** 先般、元町職員の処分が懲戒免職から停職処分に修正される出来事があったが、県ならびに県教育委員会は今後とも厳罰化の対応を継続すべきだ。

**答** 飲酒運転は社会的に許されない行為であり、原則として懲戒免職という厳しい基準で臨んでいる。社会をあげ

て飲酒運転の撲滅に取り組んでいる中で、県民に模範を示す立場にある県職員・県教職員への方針を変更することは考えていない。

## 特殊教育エリアに障害児・者支援センターを

**問** 軽度障害児は地域の小・中学校へ、重度障害児は南ヶ丘ニュータウンの新施設へ、聾・盲学校は既存地の近くにとというのが私の考えだが見解はどうか。さらに、特殊教育エリアに、障害児・者の支援などを主目的とする「障害者支援センター」を併立し、心身の重度障害児への更生とリハビリ施設にすべきと思うがどうか。

**答** どこに入るかの選択は生徒が行うが、パブリックコメントでも必要な事項を聞いていきたい。新施設では重度障害児に乳幼児から学齢期までの途切れのない質の高いサービスを提供していく。さらに、重症心身障害児・者のための専門のセクションを新たに設け、医療やリハビリを充実させるなど、県における障害児・者の支援センター的な役割を担う拠点施設を目指す。





## 木村友勝 議員

(新生会)

### アスベスト、どう対応

**問** アスベスト対策はどのようにするのか。また、処分対象地として他県から本県に集中する可能性はないか。その場合、何らかの規制が必要ではないか。

**答** 環境リスクへの適切な対応を欠いた国の責任は極めて重大だ。県は中小企業などを対象とした低利融資制度の創設を提案したが、国の総合的な取り組みが不可欠だ。県内でアスベストを最終処分できる実績があるのは環境保全センターだけだが、県外からの搬入については、厳正に審査し、搬入量を制限するなど必要な措置を講ずる。

### 国際教養大学の将来構想

**問** 平成20年度の大学院開設に向けたシナリオはどうか。また、大学の適正規模と経営上からも今後定員増が図られると思うが、どの程度の定員増が考えられ、財政負担の関連はどうなるのか。

**答** 専門職大学院は、大学の特徴を活かし、英語教授法や日本語教授法などを内容とした大学院を平成20年度に開設する方針である。大学は来年度から順次、韓国、ロシア、モンゴルに関する科目を提供することに伴い、定員を100名から150名に増員する。拡充による財政負担は授業料収入の増収で対応可能と考えている。

### 農道に信号機設置を

**問** 農道での交通事故による負傷者率は一般道路での事故負傷者率を上回っている。農道の交差点に通常の1/5の費用で出来る一灯点滅閃光式の信号を設置できないか。

**答** 農道での負傷者率が一般道路より高いのは、車対車の事故により複数の方が負傷するものと見られる。「一灯点滅信号機の農道への設置」は全人身事故のうち交差点事故が半数を占めていることから極めて重要な課題となっている。危険交差点対策として「インターセクション対策」を推進しており、事故の発生状況、交通量等を考慮しながら必要性のある箇所から設置していく。



## 柴田正敏 議員

(自由民主党)

### オーガニック・ファーム・大湯への対応を

**問** 畑地から不当に転用した水田の稲刈りが始まったことを聞きやり場のない憤りを覚える。知事自ら現場に出向いての強い指導力を発揮することを期待する。借入金の利子補給停止と農林漁業金融公庫にスーパーL資金本体を繰上償還するよう指導すべきだ。

**答** 収穫を行ったことは、自ら策定した計画に背くことであり、生産調整に協力している農家や関係者との信義則に反した遺憾な行為だ。現地に行かないということではなく、コンタクトがとれない状況にある。また、スーパーL資金に係る県の利子助成の停止措置は講じたが、資金本体の繰上償還は農林公庫が判断すべきものだ。

### 「団塊世代」の活用を

**問** 2年後に団塊の世代が定年を迎える。日本の繁栄を築いたこの世代の経験、ノウハウを活用すべきだ。そのための

環境づくりをすべきと思うがどうか。

**答** 団塊の世代は我が国の豊かさを築いた礎であり、定年後も働き、地域社会へ貢献したいという意識が高い。この方たちの知恵や経験、技の活用は、活力ある地域社会の形成のために必要だ。仕組みづくりについては、「あきた21総合計画」の第3期実施計画に盛り込んでいく。

### 冬期閉鎖路線の整備

**問** 東成瀬村では国道342号線と同397号線は袋小路となり、村に入る交通手段は増田町からに限られる。災害で交通が遮断されると産業経済、救急医療に大きな支障となるため、二路線確保は地域住民の切実な願いである。防災面からも、これらの道路整備の早期検討を強く要望する。

**答** これらの路線は、隣県など広域的な地域間交流を担う重要な路線と認識しているが、急峻な地形や脆弱な地質から、大規模な事業は現時点では困難な状況にある。こうしたことから、橋梁架替えや流雪溝整備、道路整備を進めるほか、観光面から早期の交通開放に努める。





## 加成義臣 議員

(社会民主党)

### 新たな県民負担の見解は

問

知事選のマニフェストでは、日本一簡素な行政運営により770億円を節約し、県民の不安を解消することが掲げられ、新たな県民負担について触れていない。なぜ、唐突に、子育て・教育の充実のため、広く県民に負担を求めることになるのか。

答

子育て支援と教育の充実を図る施策は、どのような財政事情下にあっても、一定期間継続できる支援制度でなければならない。これらの財政確保についてどのような形がいいのか、今後の検討課題である。

### こども総合支援エリア構想

問

秋田市内の特殊教育学校と療育機関などの施設を南ヶ丘ニュータウンに一極集中させることは、社会・一般市民生活からの孤立を招くことになると思われる。この構想を推進することは、障害児・者を区別しないノーマライゼーション

の考え方に逆行することにならないか。

答

この施設が、地域の子供たちや住民・ボランティア等との交流が図られ、開かれた施設となるよう配慮する。ノーマライゼーションの考え方のもとに医療・福祉・教育が一体となった障害児・者支援を行う全国モデル施設を目指していく。

### フッ素洗口事業の公開討論を

問

本県がフッ素洗口事業をスタートしたのは、子供たちの虫歯罹患率が全国ワーストワンになったからだが、虫歯の予防としては最終手段である薬剤の使用を安易に行うべきではない。フッ素洗口の安全、有効性を論じる公開討論会を受け入れる考えはあるのか。

答

フッ素洗口の実施には、個々の施設や保護者の同意を得ることとしており、また、説明会や研修会の実施により、多くの方々の理解を得ることができた。公開討論会開催の申し入れがあれば応じたい。今後ともフッ素洗口も含めた歯科保健対策を強く推進する。



## 議会の構成

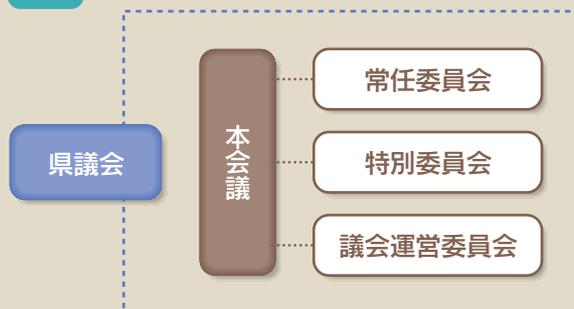
県議会には、議員全員で構成され議会の意思の最終決定機関である本会議のほか委員会が設けられています。

常任委員会は、総務企画委員会、福祉環境委員会、農林水産委員会、商工労働委員会、建設委員会、教育公安委員会があり、それぞれの受け持ちの仕事を専門的に調査研究したり、付託された議案、請願、陳情などを審査します。

また、特定の問題について審査するため特別委員会が設けられる場合があります。現在、特別委員会は決算特別委員会と秋田空港ターミナルビル株式会社における経営実態等を解明する調査特別委員会が設けられています。

このほか、議会の円滑な運営をはかるため議会運営委員会が設けられています。

機構図



## 議会の審議過程

議会が招集されるとはじめに本会議を開きます。そこで議員や知事から予算や条例等の議案が提出され、各委員会に送られます。各委員会では専門的な視点から慎重に審査を行います。

委員会が終わると、本会議を開き、委員会での審査の経過と結果を本会議に報告し、議案について賛成か反対かを決めます。

条例や予算が採決されるまで



# 常任委員会 の 動き

## 総務企画 委員会

7月13日～14日に秋田・山  
本管内を調査しました。



県立大学秋田キャンパスを視察する総務企画委員 7/13



玉川温泉を視察する総務企画委員 8/2

8月1日～3日に鹿角・北秋田管内を調査  
しました。

## 福祉環境 委員会

7月13日～15日に由利・平  
鹿管内を調査しました。



新平鹿総合病院建設現場での福祉環境委員 7/14



リハビリテーション・精神医療センターで「ドンパン体操」  
を行う福祉環境委員 8/3

8月1日～3日に雄勝・仙北管内を調査  
しました。

## 商工労働 委員会

7月20日～22日に秋田・山  
本管内を調査しました。



能代風力発電所で説明を受ける商工労働委員 7/21

## 建設 委員会

7月26日～27日に秋田・山  
本管内を調査しました。



男鹿市生鼻崎の災害復旧を調査する建設委員 7/26



大曲橋架替予定地を調査する建設委員 8/24

8月23日～25日に平鹿・仙北管内を調査  
しました。

## 教育公安 委員会

7月27日～29日に鹿角・北  
秋田管内を調査しました。



たかのす風土館を視察する教育公安委員 7/29

## 総務企画

**Q** 地域振興局調整費の増額補正の理由は何か、また、今後の地域振興局関連の予算編成はどのようなのか。

**A** 現場主義の県政運営のもと、各地域振興局が独自権限で執行できる地域振興局調整費は、8月末現在で、ほとんど執行済みであることから、合併後の市町村との新たな連携体制の構築など喫緊の課題への対応に要する経費を増額するものである。

また、今後は、地域振興局がより地域に密着したきめ細かな地域づくりに取り組めるよう、権限移譲とともに、地域振興局調整費などの独自予算の拡充を図っていききたい。

**Q** 国際教養大学の定員増等により、今後の県費負担はどのようなのか。

**A** 定員増による大学運営費の増額分については、学生納付金の範囲内で賄える見込みである。

また、施設整備については、現在、大学側で全体計画の策定作業を行っているところであり、年度内に具体的な金額を示したいと考えている。学生アンケート等では、教育内容に満足している反面、施設や寮などのハード面への不満が高いという結果が出ていることから、最低限の必要な施設を整備しなければならないと考えている。



## 福祉環境

**Q** 「子ども・子育て支援条例(仮称)」制定に当たって、企業の意見も十分に聞いて、どのように子育てに協力してもらえるかという視点も重要だと思うがどうか。

**A** 仕事と育児を両立できる環境づくりを条例の柱の1つとして挙げているが、これについては企業、従業員双方の理解が大きな課題である。このため、条例検討委員会において企業の方々が中心となり、条例に加えて「企業・団体の子育て支援に関するガイドライン」を作成してもらいたいと考えている。この作成過程から問題意識を持ってもらい、より多くの企業が一般事業主行動計画を策定し、子育てしやすい環境づくりに目を向けてもらえるようにしたい。



**Q** 民間建築物のアスベスト使用状況は、全てを調査し、把握しているのか。

**A** 民間建築物のアスベスト使用状況については、県独自に、病院や大型店舗など不特定多数の人が出入りする施設について調査・報告してもらっているほか、国土交通省からの通知に基づき1,000㎡以上の建築物の調査も行っているが、全ての民間建築物のアスベスト使用状況を把握しているわけではない。しかし、一般住宅では、問題となっている吹きつけアスベストはほとんど使用されおらず、アスベストの飛散を過剰に心配する必要はないと考えている。

## 農林水産

**Q** 近年、八郎湖の水質悪化が懸念されているが、県産米の原種が湖水を農業用水として利用している大潟村の原種圃で生産されているため、風評被害を被るおそれがあるのではないか。

**A** 現在の生産環境で原種の採種を続けることについては、原種圃の場所の選定も含めて、きめ細かな検討や所要の対策を講じていきたい。



**Q** 今年はオーガニック・ファーム・大潟の構成農業者が畑地として取得した農地に作付けした水稻の収穫が終わってしまったが、来年も同じことを繰り返すおそれがある。県農政における秩序を維持し、米の生産調整に協力している多数の県内農家の信頼を引き続き確保するために、もっと強い姿勢でこれらの者に対処すべきではないか。

**A** 県はこれまで、この農地に水稻を作付けした農業者に対しては、当初計画に沿った畑作営農をするよう繰り返し、かつ強力で是正指導をしてきたほか、当該農地購入にあたって借り入れたスーパーL資金に対する利子助成を停止するなどの措置を講じてきたところである。さらに、当該資金の繰上償還に当たっては、大潟村の融資制度推進会議を開催し、農業経営改善計画の認定の取扱について、その対応方針を明確にするよう関係者に働きかけていきたい。

## 商工労働

**Q**重点企業導入促進助成事業の対象となる企業及び企業誘致専門監の役割は何か。

**A**当該事業の対象には、地元企業も含まれており、誘致企業のみではなく、地元企業に対しても手厚い支援を行う。

また、企業誘致専門監は、これまでの民間経験や人脈を活かし、誘致企業室等と連携しながら、首都圏を中心とした新たな誘致企業の掘り起こしや誘致済み企業のアフターケアを積極的に行ってもらいたいと考えている。

**Q**大王製紙などに工業用水を供給する目的で整備していた第二工業用水道事業の今後の取扱いはどうするのか。

**A**大王製紙訴訟における和解勧告の受諾、企業の水需要等、さまざまな環境の変化により、第二工業用水道事業を廃止し、企業局電気事業会計の内部留保資金等を活用して、企業債を一括繰上償還する方向で考えている。

そのことにより、玉川ダムに確保している40万トンの水源について、工業用水道に限らず、県全体の大きな視点からの有効活用が可能となり、また、事業を廃止しない場合に比べ、企業債利息が約三十億円軽減される。今後も関係機関等との協議を重ね、この方針について県民からの理解を得られるように努めたい。



## 建設

**Q**秋田湾・雄物川流域下水道(臨海処理区)汚泥焼却施設工事の工事委託契約の締結について、工事委託によらずに県の直接発注工事とすることは可能か。

**A**本工事は、日本下水道事業団に工事委託するものであるが、事業団はこの種の建設工事について、多数の特許とノウハウを有するほか、土木・電気・機械・化学等が組み合わされた一括プラントとして建設するものであることから、直接発注せず、事業団と随意契約をするものである。

なお、事業団が施工する際には、地元業者に配慮して発注するよう申し入れをしている。



**Q**国道341号の仙北市・鹿角市間における冬期通行不能区間について、平成19年冬季国体スキー競技開催中の通行は可能か。

**A**当該区間については、冬期通行の可能性を調査するため、平成15年度及び16年度に試験除雪を行ったが、標高1,000メートル近くの区間を含み、急坂と急カーブが連続し、地吹雪が頻発するなど気象条件も厳しく、車両の通行は困難である。

さらに、国立公園内であるため、新たな防雪構造物の設置は難しい状況にあることから、現時点では冬期間の通行は極めて困難である。

なお、国体・障害者スポーツ大会局からは、当該区間の利用は想定していない旨の考えが示されている。

## 教育公安

**Q**交通死亡事故多発期における緊急抑止対策事業の必要性はよく分かるが、交通事故防止には道路がきちんと整備されていることもまた重要である。パトロールを通じて道路の危険箇所等を把握し、道路管理者と連携をとった事故防止を考えるべきではないか。

**A**この事業は今年上半期における高齢者死亡事故の割合が昨年より高く、このままでは、更なる増加が予想される状況となったことから実施するものである。危険箇所については、警察署と道路管理者等が共同で把握に努めているほか、地域安全ネットワーク等を通じて把握に努めている。今後とも関係行政機関等と連携し、事故防止に努める。

**Q**あきた白神体験活動センター(仮称)建設事業について、県として県産材の活用を推進している中でなぜ鉄筋コンクリート構造にしたのか。県が建設する公共施設であれば、木材を率先して活用すべきではないか。

**A**設計を進める過程では当然木材構造も検討したが、隣接するハタハタ館と一体感のある構造にしてもらいたいと八森町からの要望があり、また、土地の形状や防火の観点から鉄筋コンクリート構造としたものである。今後建築を進めていく中で、建物の内部にはできるだけ多くの県産材を活用していきたい。



## 弔詞



秋田県議会議員として総務企画委員長並びに農林水産委員長の任につかれるなど十年有余にわたり県政発展とりわけ秋田県農業の振興に大きく貢献されました原盛一君の長逝に対しまして謹んで哀悼の意を表し恭しく弔詞を捧げます

平成17年9月20日

秋田県議会

## 議 会 か ら お 知 ら せ

県議会の情報はパソコン・携帯電話からもご覧いただけます。

県議会のホームページでは、本会議録の閲覧・検索、委員会会議録の閲覧ができるほか、本会議の様態をライブ中継と録画中継でご覧いただけます。



URL <http://www.pref.akita.jp/gikai/>

また、携帯電話からも議会のしくみや各議員の紹介などをご覧いただけます。ホームページアドレスは次のとおりです。ぜひご利用下さい。

【i-mode・EZweb】

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/i/>

【vodafone】

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/j/>



## 議 レポ 会

9月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

### 知事提出議案

#### 【平成17年度一般会計補正予算（第4号）】

一般会計の補正額は、32億329万円これを既定予算に加えた補正後の額は、6,685億2,220万円となりました。前年度9月補正後の予算との対比では、6.8%の減となります。

主なものとしては

- ・アスベスト問題に対する県民不安の早期解消を図るため、啓発や建物解体作業時の環境監視事業および県内中小企業向けのアスベスト除去工事のための低利融資事業
- ・社会全体で子育てを支え、子どもが大切にされる環境づくりを推進するための「子ども・子育て支援条例（仮称）」の制定
- ・経済雇用には波及効果が期待できる企業の立地を促進するため、企業の行う設備投資経費への助成制度などです。

#### 【秋田県総合政策審議会条例】

知事の諮問に応じ、県の政策の総合的かつ計画的な推進及び地方分権の推進に関する重要事項を調査審議するための「秋田県総合政策審議会」を設置する。

#### 【職員の退職手当に関する条例の一部改正】

簡素で効率的な行政運営を図るため、職員数の適正化を推進し、職員の多様な働き方に対応するため、期間を限り定年

前早期退職者に対する退職手当にかかる特例措置を拡充する。

#### 【秋田県空港管理条例の一部改正】

秋田空港の利便性を高めるため、同空港の運用時間等を延長する。

### 意見書（要旨）

#### ◆道路特定財源の堅持を求める意見書

本県はあらゆる分野で道路交通に大きく依存していることから、既存道路の維持管理、および未整備区間の着実かつ計画的な道路整備推進のため、道路特定財源を堅持すること。

#### ◆抗がん剤治療専門医（腫瘍内科医）の早期育成等に関する意見書

日本は米国に比べ抗がん剤治療専門医が少なく、医師の養成システムが立ち遅れているため、国においては専門医の早期育成対策、および欧米等で広く使用されている抗がん剤が日本でも安心して使用できる対策を講じるよう強く要望する。

### 決議（要旨）

#### ◆県職員及び教職員等の不祥事の再発防止を求める決議

県民の県政に対する信頼を回復するため、県職員、教職員及び警察職員がその職務の重みを再認識し、綱紀粛正に万全を期すとともに組織をあげて不祥事再発防止に全力で取り組むよう強く求める。

### 請願

「抗がん剤治療専門医（腫瘍内科医）の早期育成等について」、「『あきた教育の日』制定について」の2件が採択され、「乳幼児医療費無料制度の拡充について」等の請願3件は不採択となりました。

### 委員の選任および所属委員会の変更

#### 【総務企画委員会、建設委員会】

建設委員であった原盛一議員の御逝去により、柴田正敏議員が総務企画委員会から建設委員会に所属を変更しました。

#### 【農林水産委員会】

副委員長であった京野公子議員の辞職により、川口一議員が副委員長に選任され、さらに湯沢市選挙区補欠選挙で当選した岩井川皓二議員が委員に選任されました。

#### 【議会運営委員会】

小田美恵子議員が新たに選任されました。

#### 【決算特別委員会】

決算特別委員会が10月5日に設置されました。

委員長 大関 衛（自民党） 副委員長 渡部英治（みらい21）

委員 鶴田有司（自民党）、小田美恵子（同）、柴田正敏（同）、平山晴彦（同）、瀬田川栄一（みらい21）、工藤嘉左衛門（新生会）、加成義臣（社民党）、小田嶋伝一（民主・無）、淡路定明（いぶぎ）、山内梅良（共産党）

### 湯沢市選挙区補欠選挙結果

10月2日に実施された県議会議員湯沢市選挙区補欠選挙の結果、前湯沢市議会議員の岩井川皓二氏が当選しました。

編集・発行秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号TEL.018-860-2087

<http://www.pref.akita.jp/gikai/>

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。